

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年2月15日発行
 毎月1回15日発行
 編集兼社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三栄ビル8階
 電話 東京 5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成25年度水産関係予算概算決定の概要

平成25年1月 水産庁

事項	平成24年度予算額	平成25年度予算概算決定額(A)		平成24年度補正予算額(B)	(A)+(B)		(対前年度比%)
		対前年度比%	対前年度比%		対前年度比%	対前年度比%	
合計	183,243	193,133	105.4	100,060	293,193	160.0	
非公共(合計)	112,392	107,878	96.0	28,871	136,749	121.7	
公共(合計)	70,851	85,255	120.3	71,189	156,444	220.8	
一般公共	69,738	84,142	120.7	67,458	151,600	217.4	
水産基盤整備	69,048	72,149	104.5	48,458	120,607	174.7	
漁港海岸	690	814	118.0	814	814	118.0	
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	-	11,179	-	19,000	30,179	-	
災害復旧	1,113	1,113	100.0	3,731	4,844	435.2	

(注) 1.金額は関係ベース、
 2.計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

【東日本大震災復旧・復興予算の水産関係部分】

事項	平成24年度予算額	平成25年度概算決定額	対前年度比%
合計	84,327	212,053	251.5
非公共	51,663	29,898	57.9
公共	32,664	182,155	557.7

※東日本大震災復興特別会計に係る事業等のうち、復興計上分と農林水産省計上分の合計

25年度水産基盤整備概算決定の概要

概算決定額：72,149百万円(対前年104.5%)
 うち、復興特会繰入(全国防災対策)分 2,410百万円

- ・「国土強靱化」に資するため、漁港施設の防災・減災対策を強力に推進
- ・「攻めの農林水産業」に資するため、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源の安定確保を図るための漁場整備を推進し、競争力強化を推進
- ・東日本大震災による被災地域の早期復興を推進

震災復興&防災対策

【課題と対応】
 ・大規模地震等の被害想定が巨大化
 ・波浪や高潮、地震や津波の来襲に対する住民の不安の増大

・漁港施設の長寿命化・防災機能強化
 ・漁場生産力の回復
 ・漁業集落の避難体制確立

流通拠点の衛生管理対策

【課題と対応】
 ・水揚げから出荷に至る工程で総合的な衛生管理対策の必要性
 ・市場等の老朽化・機能低下

・衛生管理型荷捌所や岸壁に加えて、漁港市場の撤入・撤出作業空間の整備

水産資源の回復対策

【課題と対応】
 ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
 ・漁場・干潟の恒常的な減少

・沖合域における漁場整備
 ・生活史に基づく水産物の生息環境づくり

平成25年度の政府予算案は、全体で2931億9300万円(前年比60.0%増)、公共事業は1564億4400万円(前年比120.8%増)増となる。

「水産基盤整備事業」は、全体で2931億9300万円(前年比60.0%増)、公共事業は1564億4400万円(前年比120.8%増)増となる。このうち、公共は852億5000万円増、非公共は711億8900万円増、前年度比4.0%の増となった。

また、平成24年度補正予算1000億6000万円を加えた15か月予算案は、全体で2931億9300万円(前年比60.0%増)、公共事業は1564億4400万円(前年比120.8%増)増となる。

「水産基盤整備事業」は、全体で2931億9300万円(前年比60.0%増)、公共事業は1564億4400万円(前年比120.8%増)増となる。このうち、公共は852億5000万円増、非公共は711億8900万円増、前年度比4.0%の増となった。

また、平成24年度補正予算1000億6000万円を加えた15か月予算案は、全体で2931億9300万円(前年比60.0%増)、公共事業は1564億4400万円(前年比120.8%増)増となる。

水産基盤整備事業は721億円

平成25年度予算概算決定

「復興・復興対策分」
 ○被災地対策として、被災地以外での東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、漁港の防災対策を強力に推進し、競争力強化を推進

「復興・復興対策分」
 ○被災地対策として、被災地以外での東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、漁港の防災対策を強力に推進し、競争力強化を推進

「復興・復興対策分」
 ○被災地対策として、被災地以外での東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、漁港の防災対策を強力に推進し、競争力強化を推進

1月29日に、平成25年度予算の政府案が閣議決定されました。水産基盤整備の予算は721億4900万円、対前年度比104.5%となり、前年度より15%増となる。平成25年度予算は、いわゆる15ヶ月予算として、1月15日に閣議決定された平成24年度補正予算と切れ目なく執行されることとなりますが、補正予算を加えると2026億7000万円、対前年度比174.7%となり、政交代前の平成21年度予算をも上回る規模となりました。

また、平成22年度より内閣府に計上されていた地域自主戦略交付金が廃止されることに伴い、その中で実施されていた漁港・漁場・漁村・海岸等の事業を新たに農山漁村地域整備交付金

談話 水産庁漁港漁場整備部長 橋本 牧

「水産資源の回復並びに資源水産物の持続化を図るため、水産公共・非公共事業を活用した漁場や漁業の生息環境づくりによる環境保全活動を支援する事業を創設」

「我が国有数の開閉性海域として特異な海洋環境にある有明海において、環境の改善に、枚貝類養殖の増大を図るための新

たな実証調査を実施「漁港海岸事業」漁港海岸事業の概算決定額は8億4400万円(前年度比18.0%増)となった。

「災害復旧事業」災害復旧事業の概算決定額は1億1300万円(前年度と同額)のほか、東日本大震災復興特別会計に被災地分として1580億7100万円が予算計上された。

国土強靱化、被災地の早期復興を強力に推進

これらの予算を適切に活用し、喫緊の課題である国土強靱化の推進や被災地の早期復興、流通拠点の衛生管理、或いは水産資源の回復等に処するため、地方公共団体の皆さんと力を合わせて、諸施策を強力に推進して参ります。

新規・拡充事項としては、水産物供給基盤機能保全(ストックマネジメント)事業において、長寿命化対策と併せて岸壁の耐震化や防波堤の耐波性能強化等を実施可能としたほか、水産物流通機能高度化対策事業において、荷捌所背後の輸送施設用地に、防雪及び鳥獣等侵入防止施設が整備可能となりました。また、フロントニア漁場整備事業において新たに「隠岐海峡地区」での事業実施が認められました。

1. 平成25年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額	
漁港海岸事業	814百万円
	(対前年度比 1.180)
農山漁村地域整備交付金	112,828百万円の内数※
	(対前年度比 11.736)
※被災地分 3,152百万円を除く。	

(1) 漁港海岸事業予算の内容

事項	平成24年度当初予算額 (A)	平成25年度概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
海岸事業	690	814	1.180
海岸防災施設整備事業 (高潮対策事業)	656	667	1.017
海岸事業調査費 (高潮)	9	22	2.370
後進地域補助事業等	25	5	0.210
東日本大震災復興特別会計へ繰入	-	120	皆増

(注) 計画は、自然災害のため、例年において合計とは一致しない場合がある。

(2) 農山漁村地域整備交付金

事項	平成24年度当初予算額 (A)	平成25年度概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)	被災地分
農山漁村地域整備交付金	9,614	112,828	11.736	3,152

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に属する分である。〈復興庁計上〉

(注2) 計画は、自然災害のため、例年において合計とは一致しない場合がある。

2. 平成25年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概算決定額	
災害復旧事業	1,113百万円※
	(対前年度比 1.000)
※被災地分 158,071百万円を除く。	

事項	平成24年度当初予算額 (A)	平成25年度概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)	被災地分
災害復旧事業	1,113	1,113	1.000	158,071
漁港施設災害復旧事業	1,104	1,109	1.005	157,757
漁港施設災害関連事業	9	4	0.444	314

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に属する分である。〈復興庁計上〉

(注2) 計画は、自然災害のため、例年において合計とは一致しない場合がある。

水産関係の非公共事業は、107億7800万円と対前年比4.0%減となった。このほか、これまで地域自主戦略交付金（内閣府計上）にて実施してきた漁港漁場整備、漁港漁村環境整備、漁港関連整備、漁場保全の森づくりは、農山漁村地域整備交付金（農水省計上）において対応。

被災地における市町村営漁港、漁業集落、漁港環境の整備は、東日本大震災復興交付金において対応。

国土強靱化・競争力強化では、強い水産業づくり交付金において、引き続き漁村の六次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得向上等を図る「産地水産業強化支援事業」（32億4982万円）を推進する。また、漁港や漁村において地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対応を図る際に必要となる施設整備等を支援する「漁港防災対策」

策支援事業は、本年の9億1395万円から25億7661万円に大幅に増額された。水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策として、離島漁業再生支援交付金（12億3500万円）等への適切な有効活用方法を検討するための「廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業」（4292万円）、漁港の工コ化を推進するための「漁港内での発電と電力消費の効果を組み合わせるためのセーフティネット対策を含め373億3000万円が計上された。

漁港・漁場・漁村関係では、国土強靱化・競争力強化、水産業・漁村の多面的機能の発揮及び漁場環境の保全・再生の推進等による活動への支援を行う「水産多面的機能発揮対策」が新規事業として35億円の計上された。この推進では、本年度に引き続き、沖ノ島に生息するサンゴの増殖技術等を確立・普及するための「厳し環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業」（2億929万円）、水産物の生活史に対応した漁場環境形成手法や鉄鋼スラッグを利用した漁場の育成等の技術を開発・実証するための「水産物の生活史に

平成25年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位：百万円)

事項	H24' 当初予算	H25' 概算決定	
		一般会計	被災地
水産基盤整備事業	69,048	72,149	21,554
直轄特定漁港漁場整備事業	14,398	14,747	800
うちフロンティア漁場整備事業	2,053	2,249	-
うち直轄漁港整備事業	12,345	12,498	800
水産物供給基盤整備	23,625	28,185	19,936
水産流通基盤整備事業	15,643	11,056	12,216
水産基盤ストックマネジメント事業	6,405	10,025	-
漁港施設機能強化事業	1,348	7,104	7,720
漁港関連道整備事業	229	-	-
水産資源環境整備	27,593	23,790	718
水産環境整備事業	10,440	9,357	551
水産生産基盤整備事業	17,153	14,433	167
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	515	-
作業船整備費	18	18	-
後進地域補助率差額	2,899	2,484	100
防犯対策関連水産基盤整備費(東日本大震災復興特別会計へ繰入)	-	2,410	-

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

※被災地欄は、東日本大震災復興特別会計により実施する被災地復興予算（復興庁計上）である。

<参考>

新規事業

多面的機能発揮対策に35億円

非公共事業予算

対前年比4.0%減

107億7800万円

水産関係の非公共事業は、107億7800万円と対前年比4.0%減となった。このほか、これまで地域自主戦略交付金（内閣府計上）にて実施してきた漁港漁場整備、漁港漁村環境整備、漁港関連整備、漁場保全の森づくりは、農山漁村地域整備交付金（農水省計上）において対応。

被災地における市町村営漁港、漁業集落、漁港環境の整備は、東日本大震災復興交付金において対応。

国土強靱化・競争力強化では、強い水産業づくり交付金において、引き続き漁村の六次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得向上等を図る「産地水産業強化支援事業」（32億4982万円）を推進する。また、漁港や漁村において地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対応を図る際に必要となる施設整備等を支援する「漁港防災対策」

策支援事業は、本年の9億1395万円から25億7661万円に大幅に増額された。水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策として、離島漁業再生支援交付金（12億3500万円）等への適切な有効活用方法を検討するための「廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業」（4292万円）、漁港の工コ化を推進するための「漁港内での発電と電力消費の効果を組み合わせるためのセーフティネット対策を含め373億3000万円が計上された。

漁港・漁場・漁村関係では、国土強靱化・競争力強化、水産業・漁村の多面的機能の発揮及び漁場環境の保全・再生の推進等による活動への支援を行う「水産多面的機能発揮対策」が新規事業として35億円の計上された。この推進では、本年度に引き続き、沖ノ島に生息するサンゴの増殖技術等を確立・普及するための「厳し環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業」（2億929万円）、水産物の生活史に対応した漁場環境形成手法や鉄鋼スラッグを利用した漁場の育成等の技術を開発・実証するための「水産物の生活史に

水産業共同利用施設復旧整備事業の概要 (復興庁計上分) [平成25年度概算決定額：8,165百万円]

背景

東日本大震災の発生による共同利用施設の被害状況 (平成24年11月9日現在)

被害施設数: 1,725施設
被害金額: 1,249億円

被災施設と取水施設

事業の内容

本格的な水産業の復興に向け、被災した共同利用施設の整備を支援

漁船・水産加工施設等共同利用施設復旧・復興関係

- 漁船等の共同利用施設の整備
- 個人経営から協業化する際の共同利用施設の整備

鮮魚保持施設

水産加工処理施設

実証施設復旧・復興関係

- 漁船等の陸上・海上養殖施設、養殖関連施設の整備

ノリの乾燥施設

カキ・ホタテ等養殖施設

放流用育苗生産施設復旧・復興関係

- 魚類・貝類育苗生産施設の整備
- さけ・ます育苗生産施設の整備

魚類・貝類育苗生産施設

さけ・ます育苗生産施設

漁港施設復旧・復興関係

- 漁港の機能回復に必要な施設の整備
- 漁港環境の復旧に必要な施設の整備

岸壁等の軽分化施設

漁港環境整備施設

被災地域の水産業の復興及び水産物の安定供給

化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備や被災漁港の必要最低限の機能回復を図るための施設（物揚場、係船環等）及び漁港環境の復旧に必要な施設を整備する場合整備費の一部を助成する「水産業共同利用施設復旧整備事業」（復興庁所管）に81億6530万円計上された。

漁港漁場漁村整備促進 議員連盟が総会



挨拶する衛藤会長(左)

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長 衛藤征士郎衆議院議員)は、2月5日正午から自民党本部で総会を開き、平成24年度の会務、会計報告を行うとともに、水産庁が平成25年度水産基盤整備予算案決定及び平成24年度水産関係補正予算案の概要について説明した。

水産、漁港漁場関係団体の関係者が傍聴するなか、冒頭衛藤会長が、我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は厳しくなるばかりであるが、水産業を魅力ある産業として次世代に伝え、豊かで安心して暮らせる漁村を形成するためのには、大震災から災害に強い安全な地域づくり、水産物の安定的な提供、国際化に対応できる力強い水産業を育む水産環境整備等の推進が喫緊の課題。特に近い将来、大規模地震津波の発生が懸念されていることが、東日本大震災の被害を教訓とした漁港、漁村等の防災・減災対策を早

急に取り組む必要がある。また、中央自動車道のトンネル事故に見られるように漁港等インフラの老朽化対策も待った無しの課題。長寿命化、更新工の縮減を図るだけでなく、同時に漁獲機能の強化、向上を図ることが重要。

平成25年度水産基盤整備予算案は24年度に比べ4.5%増、24年度補正予算案を加えると約5%の増となった。これは自民党政権時代の21年度予算案を超える額である。非公共事業では水産業、漁村の多面的機能発揮のための

取組み支援に新規に3億円計上された。本講演は、水産業を支える地域がより一層活性化するように活動していただく必要がある。今後の各位の積極的な活動をお願いすると、挨拶して始まった。

最初に本川一善水産庁長官が、漁港漁場漁村関係の先生方には大変お世話になっております。今回補正予算案、本予算案により多くの予算を確保して頂き、あつた水産基盤整備のほかに、交付金という形で措

置している水産関係予算も含めれば、公共事業で2年分を超える予算となつております。また非公共事業でも、新たに多面的機能維持強化するための予算に強化措置をとりました。本心から感謝を申し上げます。東日本大震災、正に漁港等において漁獲の整備の必要は、緊要性というところが一般の方々には非常に理解が深まっています。そういう状況にあつては、そういう状況に即して対応して頂くようお願い申し上げます。

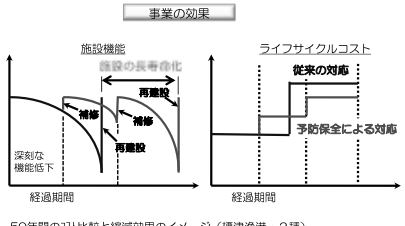
続いて橋本牧漁港漁場整備部局長が、25年度水産基盤整備概算決定は総額722億円で前年度比0.4・5%となり、24年度補正予算4.4億円を

加えると同年度比17.4・7%となる。漁港施設、漁場施設の機能の保全を、行うために必要な機能保全(含む)及び保全工費工(含む)の縮減の観点から、耐震・耐液性能の確保対策を併せて実施することが可能で、水産物供給基盤の確保、衛生管理上必要な場合、既存の荷捌き所背後の輸送施設用地に防壁及び鳥獣等

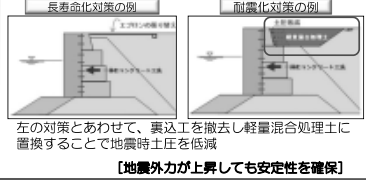
衛藤会長「漁村地域のより一層の活性化のために積極的な活動を」

水産基盤ストックマネジメント事業(拡充)

現状と課題
・水産基盤施設の老朽化が進行。耐用年数を迎える施設の増大。
・絶え間なく変化する海象条件から設計外力が増大。これに伴い耐液性能の不足。
・加えて、東日本大震災を教訓に想定地震等の規模の増大による耐震・耐液性能の不足。



今後の対策
・長寿命化対策で実施する構造物の一部撤去等にあわせて、構造物の性能強化(機能強化含む)対策を実施することは、コスト縮減に有効。



50年間の3比較と縮減効果イメージ (標準漁港・2種) (単位:百万円)

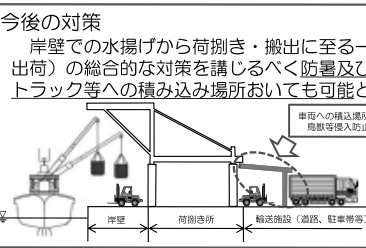
施設名	対策コスト	更新コスト	縮減効果
防波堤	583	944	361
護岸	50	87	37
岸壁	84	130	46
道路護岸	9.2	13.3	4.1
道路	410	1200	790
計	1136.2	2374.3	1238.1

さらに、以下の点で更なるコスト縮減が可能。
・長寿命化工事を行うエフロン張りの舗装工事とあわせて地震反力を低減できる軽層混合処理土への置き換え工事が一度に実施できることで用地の掘り起こし作業の重複を回避。
・長寿命化と前硬化等に必要な調査・設計が一度に実施できることで、調査費や設計費の重複を回避。

水産物流通機能高度化対策事業(拡充)

現状と課題
漁港において水産物の陸揚げ作業時に鳥糞等の落下を防止する対策として岸壁における屋根施設の整備を行ってきた。岸壁が屋根構造となることで、行き場のなくなった鳥糞等は荷捌き所の背後であるトラック等への積み込み作業場に来襲するようになり、ここでの鳥糞対策が課題となっている。

事業内容
流通拠点漁港において、衛生管理対策上必要な場合、既存の荷捌き所背後の「輸送施設用地に防壁及び鳥獣等侵入防止施設」を設置可能とする。



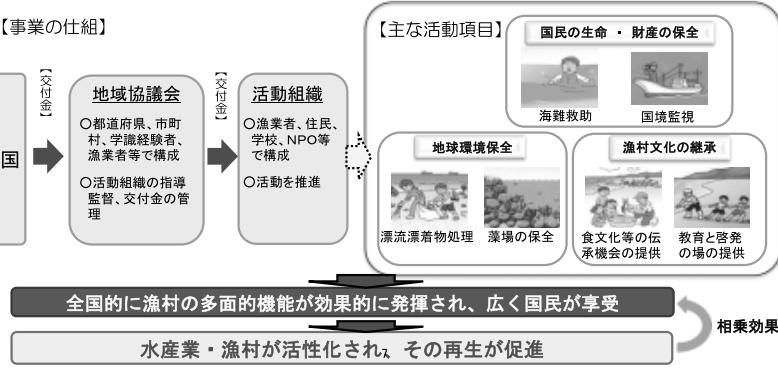
今後の対策
岸壁での水揚げから荷捌き・搬出に至る一連の作業(水揚げから選別、水詰め、せり、出荷)の総合的な対策を講じるべく防壁及び鳥獣等侵入防止施設の整備を荷捌き所背後のトラック等への積み込み場所においても可能とする。

水産多面的機能発揮対策【新規】

平成25年度概算決定額 3,500(一)百万円

背景
漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じており、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図ることが必要。

事業内容
漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援。



全国的に漁村の多面的機能が効果的に発揮され、広く国民が享受
水産業・漁村が活性化され、その再生が促進
相乗効果

説明の後、意見交換を行い、出席議員から、攻める高度衛生管理、流通管理をしっかりとすべき。ソフト面の整備の必要性を感じるが水産物がちゃんと管理されているという表示等の研究はされているのか、水産業・漁村の多面的機能発揮対策について、少額でも多くの地区に支援するよりも、モデル地区を選定して確実に成功するように進めていかなければ効果が出ないのではないか。災害時の漁港、漁場の流木などについて、迅速に処理などができるシステムを考えているか。中長期的な視点に立つた基盤整備を行う必要があることから地域ごとに計画を立てるべき。老朽化対策と地震対策は一緒にやるべきで、整備についての工程表が必要とされた懸念や意見が出た。

最後に、北村誠吾事務局長の会務、会計報告を承認して総会は終了した。

韓国から漁港関係調査団訪日

〔沖全国漁港漁場協会〕 本部の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

フィッシャーリーナ調査と漁港環境改善調査を実施

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

①開発の現状の管理及び運営状況 ②訪問客の特性 ③地域の産業との関わり ④利害関係者の関わり ⑤等について、担当者から聞き取り及び視察を行なった。

平成24年度青森県漁港整備事業研修会を開催

〔青森県漁港漁場協会〕 平成24年度青森県漁港整備事業研修会が、1月17日、18日の2日間に、青森県漁港整備事業研修会を開催した。

〔河川事務所、港湾空港事務所〕 港湾空港事務所を訪れた。今回の調査団受入れに当たっては、当協会の依頼から実際の現地調査までの期間も短いが、資料の準備等にも協力して頂いた。水産庁漁港漁場整備部計画課担当官の皆様に、紙面を借りて厚くお礼申し上げます。

〔青森県漁港漁場協会〕 研修会に先立ち主催者が代表して起誓請夫代表理事（東通村長）が挨拶を述べた。

〔青森県漁港漁場協会〕 研修会に先立ち主催者が代表して起誓請夫代表理事（東通村長）が挨拶を述べた。

漁港漁場協会 事務担当者連絡協議会を開催

約60名が出席



連絡協議会の様子

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

系を旨とした水産環境整備系が推進されている。特に近い将来、大規模地震津波の発生が懸念され、大型台風や集中豪雨が多発していることから、東日本大震災の被害を教訓とした漁村等の防災・減災対策を早急に講ずる必要がある。また、我が国の漁港は建設後30年以上経過するものが多く、長寿命化、更新コストの削減にむけて、機能強化、向上を図る必要がある。今後とも本会は広報・啓発や提言活動等に積極的に取り組むが、会の運営に必要となる、協会創設時

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

漁港漁場講習会を開催

平成24年度

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

漁村女性セミナ開催案内

27日に開催

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

漁港漁場講習会

3月18日に開催

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、

漁港往来

自1月4日

〔沖全国漁港漁場協会〕 本日の研究員2名が訪日は、韓国海洋水産開発院（韓国の国家機関）から（フィッシャーリーナ調査）のフィッシャーリーナ調査及び特殊法人韓国漁村漁業協会からの漁港環境改善調査の訪日調査の依頼を受け、